

1. 件 名：原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に  
係る意見交換について

2. 日 時：令和5年9月12日 17:05～17:35

3. 場 所：原子力規制庁内会議室

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、他担当者6名

北海道電力株式会社 担当者3名

東北電力株式会社 担当者5名

東京電力ホールディングス株式会社 担当者4名

中部電力株式会社 担当者3名

北陸電力株式会社 担当者3名

関西電力株式会社 担当者4名

中国電力株式会社 担当者6名

四国電力株式会社 担当者6名

九州電力株式会社 担当者3名

日本原子力発電株式会社 担当者2名

電源開発株式会社 担当者4名

原子力エネルギー協議会 担当者2名

5. 要 旨

今回の原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に  
係る意見交換会合における資料の準備状況の確認を行った。

原子力事業者より、資料1及び2に基づき、課題の検討状況及び訓練試行  
に向けた対応状況について説明があった。

原子力規制庁より、庁内で検討した核物質防護事案対応で取り扱う情  
報の分類と共有の流れについて、今回の会合で示す旨の説明があった。

引き続き、お互い会合の準備を進めることとした。

6. その他

配布資料：

資料 1 PP 連携訓練試行に向けた課題の検討状況について（原子力エ  
ネルギー協議会）【非公開】

資料 2 PP 連携訓練試行に向けた対応状況について（中国電力株式会  
社）【非公開】

※配付資料は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条に定める不開示情報を含むため、平成27年1月14日原子力規制委員会「特定重大事故等対処施設に関する審査の取扱いについて」に準じて、非公開とします。